

平成27年 5月12日

各 位

会 社 名 株式会社マネーパートナーズグループ
 代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全
 (コード番号：8732 東証第一部)
 問合せ先 取締役 C F O 中西 典彦
 (TEL. 03-4540-3804)

平成27年4月次 月次概況（速報）のお知らせ

平成27年4月次の当社グループの月次概況（連結ベース）を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

記

年 月	平成 26 年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
営業収益 (単位：百万円)	513	435	416	345	320	303	346	313	507	581	512	523
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	141,934	116,780	99,614	80,006	66,673	53,476	52,025	61,788	121,116	146,935	172,500	180,985
顧客口座数 (単位：口座)	232,518	234,192	235,807	237,340	238,815	240,435	242,160	243,854	245,880	247,587	249,193	251,189
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	44,144	44,250	44,348	44,177	44,098	44,561	45,128	45,214	45,649	46,290	46,008	47,359

年 月	平成 27 年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
営業収益 (単位：百万円)	593	440	534	470								
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	164,450	87,835	93,958	80,634								
顧客口座数 (単位：口座)	253,179	254,732	256,494	258,189								
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	48,114	47,653	47,961	48,896								

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っていません。
2. 顧客口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 平成20年5月より代用有価証券の取扱いサービスを開始し、外国為替証拠金取引に使用できる代用有価証券の預り残高が発生しておりますが、現時点では外国為替取引預り証拠金の残高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。
4. 平成21年7月から平成26年10月まで株式会社大阪取引所の開設する取引所外国為替証拠金取引（愛称「大証FX」）のマーケットメイカーとしての業務を行っており、大証FXにおける取引高及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
5. 平成23年8月より差金決済取引（CFD）の取扱いを開始しており、CFDにおける預り証拠金、取引高（原取引単位を米ドルに換算）及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。

< 4月次の概況 >

4月の外国為替市場は、米ドル／円については、1ドル=120円台前半で取引が始まり、3日に発表された米雇用統計の予想を下回る結果等から118円台後半まで値を下げた後、米国政策金利の早期引き上げに対する思惑と米経済指標の軟調な結果が交錯するなか、118円台半ばから120円台後半にかけての狭いレンジで推移し、119円台半ばで月末を迎えました。米ドル／円の変動率は、前月を更に下回って平成26年8月以来の低い水準となり、月間の値幅も2円台前半にとどまりました。一方、米ドル／円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、比較的高い変動率を維持しつつも前月からは低下し、米ドル／円を含めた全体としての変動率は平成26年9月以来の低い水準となりました。

このような状況の中、外国為替取引高は、変動率の低下に伴い米ドル／円をはじめ主要通貨ペアの取引が減少した結果、前月比14%減少の806億通貨単位となりました。一方、営業収益は、相対的に取引高当たり収益性の低い米ドル／円の取引高割合が前月と比べ更に低下したこと等により全体の取引高当たり収益性が向上した結果、前月比12%減少の470百万円となりました。また、顧客基盤については、顧客口座数は前月比1,695口座増加の258,189口座、外国為替取引預り証拠金は前月比935百万円増加の48,896百万円と堅調に推移しました。

以 上